

令和4年度採用

群馬県公立高等学校教員選考試験問題

政治・経済

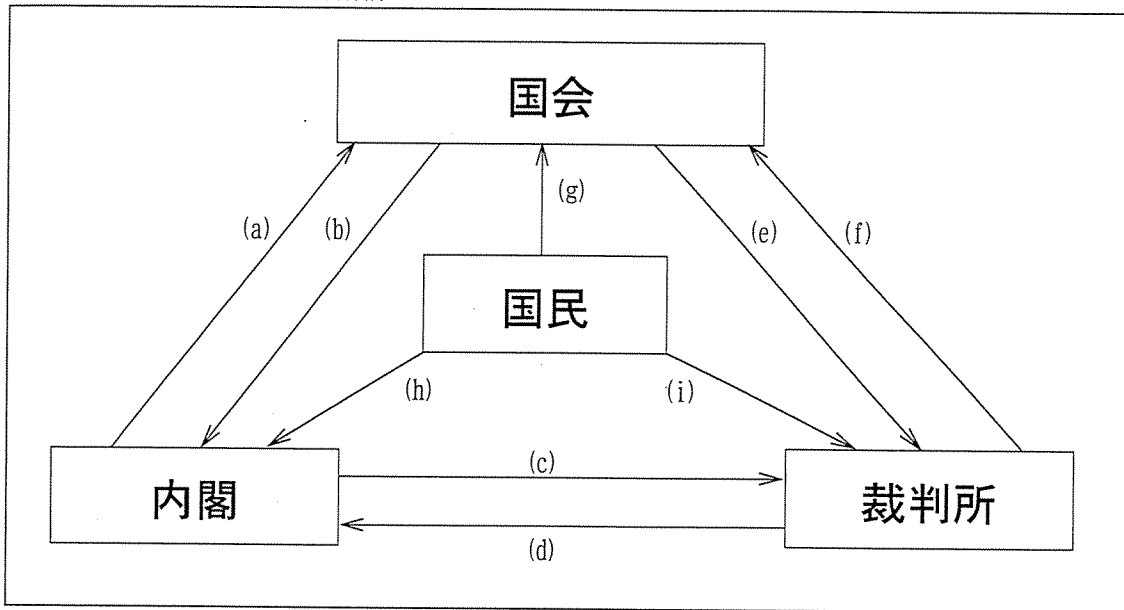
受験 番号		氏 名	
----------	--	--------	--

注 意 事 項

- 1 「開始」の指示があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- 2 問題は、1ページから5ページまであります。「開始」の指示後、すぐに確認してください。
- 3 解答は、すべて解答用紙に記入してください。
- 4 「終了」の指示があったら、直ちに筆記具を置き、問題用紙と番号順に重ねた解答用紙を机の上に置いてください。
- 5 退席の指示があるまで、その場でお待ちください。
- 6 この問題用紙は、持ち帰ってください。

1 次の資料を見て、後の(1)～(8)の問いに答えなさい。

資料 日本国憲法下の政治機構



(1) 矢印(a)に関して、次の文章は日本国憲法第66条の一部である。空欄に入る適切な語句を答えよ。

内閣は、()について、国会に対し連帯して責任を負ふ。

- (2) 矢印(b)について、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 内閣総理大臣の指名について、日本国憲法ではどのように規定されているか、答えよ。
 - ② 衆議院で不信任の決議案を可決した場合、何日以内に衆議院が解散されない限り、内閣は総辞職しなければならないか、答えよ。
- (3) 矢印(c)について、最高裁判所長官の任命と最高裁判所長官以外の裁判官の任命の手続きを、それぞれ説明せよ。
- (4) 矢印(d)及び(f)について、司法審査制(付随的違憲審査制)と憲法裁判所制(抽象的違憲審査制)を、それぞれ説明せよ。
- (5) 矢印(e)について、1949年、地方裁判所の下した判決に対して、参議院法務委員会が、国政調査の一環として被告人を証人に呼び、量刑が軽すぎると決議した。国政調査権と司法権の独立との関係が問われたこの事件を何というか、答えよ。
- (6) 矢印(g)について、次の①～③の問いに答えよ。
- ① 2013年の参議院選挙から解禁された選挙運動におけるインターネット利用について、可能になったことを1つ挙げよ。
 - ② 2015年に改正公職選挙法が公布され、選挙権年齢は何歳に引き下げられたか、答えよ。
 - ③ 次のような定員6名、有効投票数1,900の場合、A党～C党において、ドント式における各党の獲得議席数は何名になるか、それぞれ答えよ。

	A党	B党	C党
得票数	1,000	550	350

- (7) 矢印(h)は世論を示している。世論形成の現代的課題として政治的無関心があるが、政治的無関心の原因としてどのようなことが考えられるか、説明せよ。
- (8) 矢印(i)の事例として裁判員制度がある。裁判員制度で対象とする事件を答えよ。

2 次の資料を見て、後の(1)～(3)の問いに答えなさい。

資料 支配の正当性の三類型

支配類型	内容	例
A	その権力が古くから続いていて、今後も永遠に続くかと思われるようなもの。民衆は、そこに服従の根拠をみいだして、これに従うもの。	(a) 君主制
カリスマ的支配	神から与えられた非凡な才能なり資質を、その権力が持っているとして民衆が信じて、これに従うもの。	ナポレオンによる政治
合法的支配	B	(b) 近代民主政治

- (1) 資料中の空欄 A に入る適切な語を、空欄 B に入る適切な文を、それぞれ答えよ。
- (2) 下線部 (a) の 1 つに絶対王政がある。絶対王政を正当化した王権神授説について説明せよ。
- (3) 下線部 (b) の理論として社会契約説がある。ホブズ、ロックの社会契約の考え方を、図と言葉を用いて、それぞれ説明せよ。

3 次の資料を見て、後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

資料 主な平時国際法

採択年	日本の発効年	主な条約	当事国数
1951	1982	(a) 難民の地位に関する条約	145
1966	1979	(b) 国際人権規約	A 規約：166 B 規約：169
1979	1985	(c) 女子差別撤廃条約	189
1982	1996	(d) 国際連合海洋法条約	167
1992	1994	(e) 気候変動枠組み条約	196

※ 契約国数は2018年1月現在。 出典「国際条約集2018」

- (1) 下線部 (a) を批准するために、日本ではどのような法制度の改正を行ったか。具体的事例を1つ答えよ。
- (2) 下線部 (b) について、選択議定書の個人通報制度とはどのような制度か、説明せよ。
- (3) 下線部 (c) について、批准に向けて国籍法はどのように改正されたか、説明せよ。
- (4) 下線部 (d) によって規定された、領海、接続水域、排他的経済水域の範囲を、基線を基準として説明せよ。
- (5) 下線部 (e) について、排出量取引制度とはどのような制度か、説明せよ。

4 次の文章を読み、後の (1)～(6) の問いに答えなさい。

第二次世界大戦で連合国に敗北した日本は、戦争で多くの (a) 国富を失ったことから、GHQの対日占領政策の目的は、日本経済の民主化と近代化であった。具体的な政策として、持株会社整理委員会の指示に基づき行われた財閥解体と、寄生地主を解体するために行った [A]、(b) 労働民主化 (労働三権の確立) などがある。

日本政府は限られた資源や資金を基幹産業に重点的に投じ、産業全体への波及効果をねらった。また、1950年から始まった朝鮮戦争がもたらした [B] により、日本経済は急速に回復し、1955年には国民一人あたりのGNPが戦前の水準を超え、1956年の『経済白書』では「[C]」と表現されるまでになった。

(c) 1950年代半ばから1970年代の初めころまでの日本経済は、好況と不況を繰り返しながらも順調な経済成長を続け、この間の年平均実質成長率は10%前後を記録した。

しかし、1973年の第一次 [D] により、日本の高度成長は終了した。経済は停滞しているにもかかわらず物価は上がり続けるという [E] に見舞われ、企業は徹底した省エネルギー・省資源化に努め、減量経営を図った。省資源・知識集約型の製品や高付加価値の製品の製造へと産業構造を転換し、日本では (d) 経済のソフト化・サービス化が進展した。

1980年代後半から1990年代の初めにかけて、日本経済は [F] 経済と呼ばれる好景気であり、地価や株価は実際の価値をはるかに超えて高騰した。拡大した日本の景気は、後退局面に入ると深刻な不況へと陥り、企業や投資家に多額の損失が発生し、金融機関は巨額の不良債権に苦しんだ。

2001年に成立した小泉内閣は「改革なくして成長なし」を掲げ、構造改革を進めたが、2000年以降 (e) デフレーションの傾向が見られるようになった。

- (1) 文中の空欄 [A]～[F] に当てはまる語句をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部 (a) に関連して、小麦を生産する農家、それを小麦粉にする製粉会社、その小麦でパンを作る製パン会社、及び燃料を提供する外国の石油会社だけからなる簡易な経済社会において、ある年の農家、製粉会社、製パン会社の生産活動にかかった金額は、表のようにまとめられる。表中の (1)～(7) に入る適切な数値をそれぞれ答えよ。

表 (単位：億円)

生産主体	生産額	中間投入額	石油輸入額	付加価値額
農家	30	0	10	(4)
製粉会社	50	(1)	10	(5)
製パン会社	90	(2)	20	(6)
合計	170	(3)	40	(7)

- (3) 下線部 (b) について、労働三権のうち団体行動権について説明せよ。
- (4) 下線部 (c) について、日本の高度経済成長の要因と、高度経済成長により生じた問題点について、主なものをそれぞれ2つ挙げよ。
- (5) 下線部 (d) について、説明せよ。
- (6) 下線部 (e) について、デフレーションはどのような場合に生じるか。需要側及び供給側のそれぞれの観点から述べよ。

5 次の文章を読み、後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

第二次世界大戦後の国際経済復興のために、アメリカ合衆国を中心とする連合国が、国家間の経済活動の自由化を促進する目的で、1944年に締結したのが A 協定である。これに基づいて、(a) IMF (国際通貨基金) と IBRD (国際復興開発銀行) が設立された。その後1947年に、自由貿易を推進する GATT (関税及び貿易に関する一般協定) の発足が決まった。このような国際協力による経済の自由化を進める体制を IMF・GATT体制という。

IMF・GATT体制の始まった時点では、各国通貨の交換レートは、米ドルに対して一定の枠内で維持する固定為替相場制を採用していたが、1971年にアメリカ合衆国が発表した新経済政策である B の停止をきっかけに、スミソニアン体制に移行したが長続きせず、1973年に主要国は C 相場制に移行した。1995年、GATTに代わり、新たに (b) WTO (世界貿易機関) が設立された。

- (1) 文中の空欄 A ～ C に当てはまる語句をそれぞれ答えよ。
- (2) 比較生産費説について、生徒に分かりやすく説明したい。あなたならどのように説明するか、書け。
- (3) 下線部 (a) について、IMFが設立された目的を説明せよ。
- (4) 下線部 (b) について、WTOが設立された目的を説明せよ。
- (5) 2016年にイギリスはEU離脱を問う国民投票を行い、EUからの離脱を選択した。その際、国民がEUからの離脱派と残留派に分かれたが、離脱派が主張したEUに加盟していることによるイギリス国内への影響について説明せよ。

6 次の文章は、「高等学校学習指導要領」(平成30年3月告示)の第2章第3節第2款第1である。これを読み、後の(1)～(4)の問いに答えなさい。

第3節 公民

第2款 各科目

第1 公共

2 内容

A 公共の扉

B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち

自立した主体としてよりよい社会の形成に参画することに向けて、(a) 現実社会の諸課題に関わる具体的な主題を設定し、 などに着目して、他者と協働して(b) 主題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(イ) 職業選択、雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、(c) 経済のグローバル化と相互依存関係の深まり (国際社会における貧困や格差の問題を含む。) などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通して資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解すること。

C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち

- (1) 公民科の科目である「公共」の「2 内容」の大項目は「A」～「C」で構成されている。このうち「A 公共の扉」の主なねらいについて述べよ。
- (2) 文中の□に当てはまる語句を答えよ。
- (3) 下線部 (a) 及び (c) について、「経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む。）」の事項を指導する際、どのような主題を設定するか。また、生徒の学習意欲を高めるため、どのような問いを立てるか、それぞれ簡潔に答えよ。
- (4) 下線部 (b) について、多面的・多角的に考察したことをまとめる技能を身に付けることが重要である。どのような教材を活用し、どのような学習活動が必要と考えるか、説明せよ。

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(4年)

1

(1)								
(2)	①							
	②		日					
(3)	最高裁判所長官			最高裁判所長官以外の裁判官				
(4)	司法審査制							
	憲法裁判所制							
(5)								
(6)	①							
	②	歳	③	A	議席	B	議席	C
(7)								
(8)								

2

(1)	A		B	
(2)				
(3)	ホップズ		ロック	

3

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(4年)

4

(1)	A		B		C	
	D		E		F	
(2)	1		2		3	
	4		5		6	
(3)						
(4)	要因			要因		
	問題点			問題点		
(5)						
(6)	前表欄					
	伏表欄					

5

(1)	A		B		C	
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						

6

(1)						
(2)						
(3)	主題			副題		
(4)						

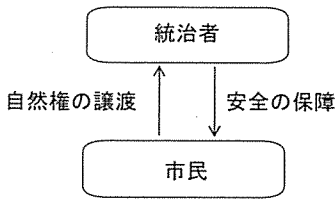
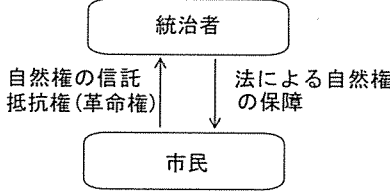
以下はあくまでも解答の一例です。

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名		(4年)
----	-----------	-------	------	--	----	--	------

1 (55点)

(1)	行政権の行使 (3点)
(2)	① (解答例) 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する。 (4点)
	② 10 日 (3点)
(3)	最高裁判所長官 (解答例) 内閣が指名し、天皇が任命する。 (4点)
	最高裁判所長官以外の裁判官 (解答例) 内閣が任命する。 (4点)
(4)	司法審査制 (解答例) 司法審査制とは、個々の訴訟の過程で、その解決に必要な限りで違憲審査権を行使する。 (5点)
	憲法裁判所制 (解答例) 憲法裁判所制とは、特別の憲法裁判所で具体的訴訟を離れて法令などの合憲性を審査する。 (5点)
(5)	浦和事件 (3点)
(6)	① (解答例) 政党・候補者が電子メールで投票を依頼する。 (4点)
	② 18 歳 ③ A 3 議席 B 2 議席 C 1 議席 (3点)
(7)	(解答例) 社会や政治の複雑化、個人では政治に影響を及ぼすことは難しいという思い(無力感)などが原因となっている。 (4点)
(8)	(解答例) 地方裁判所で行われる刑事事件のうち、殺人や傷害致死などの重大事件 (4点)

2 (25点)

(1)	A 伝統的支配 (3点) B 国民に合法的に選出された権力だからと民衆が考えて、これに従うもの。 (5点)
(2)	(解答例) 王の権力は、神から与えられたものだから、人民がこれに逆らうことは、神への反逆になるとする考え。 (5点)
(3)	(解答例) ホッブズ  (6点)
	(解答例) ロック  (6点)

3 (20点)

(1)	(解答例) 社会保障制度における国籍条項の撤廃など (4点)
(2)	(解答例) 各規約規定の権利の侵害があった際、人権委員会が個人の通報を受理・審議する制度 (4点)
(3)	(解答例) 父系血統主義から父母両系血統主義へ改正し、国籍取得要件が男女平等となった。 (4点)
(4)	(解答例) 基線から12海里が領海、基線から24海里(領海の外側12海里)が接続水域、基線から領海を含む200海里が排他的経済水域。 (4点)
(5)	(解答例) 温室効果ガス削減義務量以上に削減した国から排出枠を購入することで、自国の義務が達成できたと見なす制度 (4点)

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(4年)

4 (53点)

(1)	A	農地改革 (2点)		B	特需 (特需景気) (2点)		C	もはや戦後ではない (2点)		
	D	石油危機 (オイルショック) (2点)		E	スタグフレーション (2点)		F	バブル (2点)		
(2)	1	30 (2点)	2	50 (2点)	3	80 (2点)	4	20 (2点)	5	10 (2点)
	6	20 (2点)	7	50 (2点)						
(3)	労働者がストライキなどの争議行為を行うことができる権利 (3点)									
(4)	原因 (解答例) 所得増加による消費の増大、活発な設備投資と技術革新、高い貯蓄率 (3点)				要因 (解答例) 豊富で良質な労働力、豊富で安価な資源の確保、円安の為替レート (3点)					
	問題点 (解答例) 工業化による公害・環境破壊、都市化による過密・過疎、生活基盤の整備の遅れ (3点)				問題点 (解答例) 第一次産業の衰退、慢性的なインフレーションの進行 (3点)					
(5)	巨大な生産設備とエネルギーの大量消費を特徴とする鉄鋼や石油化学などの「重厚長大」型産業から、コンピュータやエレクトロニクスのような「軽薄短小」型産業や第三次産業 (特にソフトウェア開発など知識情報産業など) への転換が進むこと。 (4点)									
(6)	背景例 (解答例) 不況により、消費の低迷や設備投資の減少などが生じた場合。 (4点)									
	供給例 (解答例) 技術革新による生産効率の上昇や円高による輸入原材料価格の低下など、原材料費が低下した場合。 (4点)									

5 (22点)

(1)	A	ブレトン=ウッズ (2点)		B	金・ドル交換 (2点)		C	変動為替 (2点)	
(2)	(解答例) 世界の国々は、自然条件や産業構造、経済の発展段階に違いがある。そのため各国は、自国が他国より割安に生産できる財の生産に特化してこれを輸出し、他方、割高にしか生産できない財については輸入する。このような分業により、資源を効率的に利用し、双方が利益を得ることができるという考え方である。 (5点)								
(3)	(解答例) IMFは、為替制限を撤廃して多国間の支払制度を確立すること、そのために国際収支の不均衡を調整し、赤字国には一時的に短期資金を提供することを目的とした。 (3点)								
(4)	(解答例) 自由貿易を促進するため、貿易上の紛争を効率的に処理し、サービス貿易や知的財産権に関わるルールを確立し、貿易に関する多角的交渉の場を提供することを目的とした。 (4点)								
(5)	(解答例) 人の移動が自由なため移民が増加し、雇用環境の悪化や、社会保障の負担の増加、住宅や学校の不足、治安の悪化を招くとした。 (4点)								

6 (25点)

(1)	(解答例) この大項目は、社会に参画する自立した主体とは、孤立して生きるのではなく、地域社会などの様々な集団の一員として生き、他者との協働により当事者として国家・社会などの公共的な空間を作る存在であることを学ぶとともに、古今東西の先人の取組、知恵などを踏まえ、社会に参画する際の選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論などや、公共的な空間における基本的原理を理解し、大項目B及びCの学習につなげることを主なねらいとしている。 (10点)								
(2)	幸福、正義、公正 (3点)								
(3)	主題 (解答例) 地域的経済統合と日本経済 (3点)				問い (解答例) 日本はFTA・EPAにどう向き合っていくべきか (3点)				
(4)	(解答例) 各種統計、年鑑、白書、新聞、読み物等、現実社会の事柄や課題に関わる諸資料を活用し、これらの諸資料から、考察や構想に必要な情報を生徒自身が適切に収集し、読み取り解釈したり、議論などを行って考えを深めたりするなどの学習活動を行うことが必要と考えられる。 (6点)								